

調 査 概 要

I 調査の概要

1 本市の現状と諸問題の確認〈詳細は委員会記録を参照〉

令和5年6月20日、本市の現状と課題を把握するため、特別委員会を開催し、総務局危機管理部へ本市の現状と諸問題について調査した。

調査項目	1 防災・減災対策を見据えた本市の現状と諸問題について（概要説明） (1) これまでに経験した地震被害 (2) 地震被害を踏まえた取組・防災対策の推進 (3) これまでに経験した主な風水害被害 (4) 風水害被害の課題・問題点 (5) 風水害被害を踏まえた取組・防災対策の推進 (6) 2040年を展望した重要な社会変化 (7) 千葉市基本計画・第一次実施計画 (8) 千葉市国土強靱化地域計画 (9) 今後の取組（危機管理部）
------	---

2 本市の現状調査〈詳細は委員会記録を参照〉

(1) 令和5年8月23日、災害救助法に基づく救助実施について、総務局危機管理部に所管事務調査を行った。

調査項目	1 災害救助法に基づく救助実施について (1) 災害救助法に基づく救助実施市の指定まで (2) 災害救助法及び災害救助実施市の概要 (3) 災害救助法の適用基準等 (4) 災害救助法の適用状況（地震災害） (5) 災害救助基金の設置 (6) 災害救助法に基づく応急救助について (7) 本市における災害救助法適用状況 (8) 救助実施市指定の効果及び今後の取組
------	--

(2) 令和5年12月6日、都市インフラを中心とする地震災害及び風水害対策に関する施策について、都市局及び建設局に所管事務調査を行った。

調査項目	1 都市インフラを中心とする地震災害及び風水害対策に関する施策について（都市局） （1）地震災害について （2）風水害について 2 都市インフラを中心とする地震災害及び風水害対策に関する施策について（建設局） （1）地震対策 （2）水害対策
------	---

(3) 令和6年5月2日、避難所の運営について、総合政策局危機管理部及び保健福祉局に所管事務調査を行った。

調査項目	1 避難所の運営体制について（総合政策局危機管理部） （1）避難所運営委員会設立の経緯と現状 （2）避難所運営委委員会の活動状況 （3）避難所運営委員会の活動支援補助金 2 人とペットの同行避難について（保健福祉局）
------	--

3 行政視察 〈詳細は視察報告書を参照〉

(1) 熊本県庁防災センターに関する取組について

令和5年10月19日、熊本県を視察し、防災センターに関する取組について調査した。

調査目的	令和5年5月17日、過去に熊本で発生した災害の経験から得た教訓や災害対応のノウハウを学ぶことができる「展示・学習室」を含む熊本県庁防災センターが完成した。 最新の防災体制を本市取組の参考とする。
視察概要	1 視察項目 熊本県庁防災センターに関する取組について 【視察の様子】  

(2) 緑の流域治水の取組について

令和5年10月19日、熊本県を視察し、緑の流域治水の取組について調査した。

調査目的	令和2年7月豪雨では、熊本県の球磨川流域で、河川の氾濫や土砂崩れなどを含む甚大な人的・物的被害が発生した。 現在、熊本県では、被害軽減対策や復興に向けた取組を行っており、本市の参考とする。
視察概要	1 視察項目 緑の流域治水の取組について 【視察の様子】 

(3) 地震災害を中心とした災害救助法に基づく救助実施市の実務及び総合防災拠点としての危機管理の取組について

令和5年10月20日、熊本市を視察し、地震災害を中心とした災害救助法に基づく救助実施市の実務及び総合防災拠点としての危機管理の取組について調査した。

調査目的	令和5年4月3日より、千葉市も災害救助法に基づく救助実施市の指定となった。風水害と異なり、県市間で事前の調整を行う時間的余裕がない地震災害を主に想定した、熊本市の実務を伺うとともに、防災拠点となった際の熊本市役所での危機管理における取組について、本市災害時の参考とする。
視察概要	1 視察項目 地震災害を中心とした災害救助法に基づく救助実施市の実務及び総合防災拠点としての危機管理の取組について 【視察の様子】 

(4) 大規模災害時における消防局の取組について

令和6年2月8日、千葉市消防学校を視察し、大規模災害時における消防局の取組について調査した。

調 査 目 的	大規模災害時における消防隊の体制及び実地での動きについて、訓練状況を交え視察を行い、本市の最新の防災体制を把握する。
視 察 概 要	1 調査項目 (1) 風水害、土砂災害への取組について (2) 航空隊の概要について (3) 土砂災害対応訓練視察 (4) 消防防災ヘリ視察 【視察の様子】  

Ⅱ 調査の総括

令和6年5月2日の特別委員会において、1年間の調査の総括として、委員間で意見交換を行い、次のとおり意見が出された。

○主な意見

- ・ 県外視察にて、元自衛官であるプロの意見を聞いたことは大変参考となった。現在、能登半島地震のような想定を超える災害が発生している実態もある。新たな課題が出てきた中で、本市の防災計画や避難所の在り方を改めて検討すべきである。
- ・ 総合防災拠点として、防災センターを新庁舎に設置したことは市民の安全を守るという点で大きな意味を持つと思われる。空き室になることなく、日常的に活用し、稼働率をいかに上げるかが今後の課題であると感じた。
- ・ 防災という面において、行政のみではマンパワーを含め不足していると感じた。今後は民間企業など外部人材をいかに活用できるかが大きな課題であると思われる。
- ・ 本市でも多くの職員が能登半島への派遣を経験し、災害に関し様々な経験を積んでいると思われる。市政にどの様に反映されるのか報告などの形で、今後意見を聞きたい。
- ・ 避難所運営委員として活動している経験もあり、本特別委員会を通じて様々な課題を実感できた。実働部分に関する計画等、議会として把握し、議論すべき内容は多くあると感じた。

Ⅲ 委員長所感

前述のとおり、本特別委員会の設置以降、当局の取組みの現状把握や先進事例の調査について、各委員の協力のもと実施してきたところである。

市当局におかれては、本市の防災・減災に日頃から尽力されているが、本委員会の1年間の活動内容を調査報告書として取りまとめたことから、委員の意見を参考にしながら、今後の施策の展開に反映していただくことを期待する。

また、国内で発生した大規模災害を踏まえ、防災・減災に向けた新たな課題も確認した状況にあり、翌年度以降も本委員会において積極的な調査活動が行われ、市民が安全・安心に生活できるまちづくりが推進されていくことに期待する。